

吉永純 教授

研究業績

2024年4月1日現在

著書・論文等の区分	著書・論文等の名称、発行所・発表雑誌・学会等の名称、共著の場合の編者・著者名、該当頁数	発行・発表年月
著書(単)	『生活保護の争点 ～審査請求、行政運用、制度改革をめぐって』、高菅出版、総506頁	2011. 4
著書(単)	『生活保護「改革」と生存権の保障 ～基準引下げ、』法改正、生活困窮者自立支援法～』、明石書店、総270頁	2015. 8
著書(単)	『生活保護審査請求の現状と課題 ～簡易・迅速・公平な解決をめざして』、明石書店、総296頁	2020. 12
編著(単)	『生活保護 行政運用・判例・裁決データ修正 ー資産・各扶助・収入認定を中心に』明石書店、総341頁	2024. 3
著書(共)	「第9章 費用返還の諸規定を考える」『誰も書かなかった生活保護法』尾藤廣喜・木下秀雄・中川健太郎編、法律文化社、189～211頁	1991. 10
著書(共)	「第10章 いきいき福祉事務所づくりのためのガンバ10ヶ条」『生活保護法のルネッサンス』尾藤廣喜・木下秀雄・中川健太郎編、法律文化社、303～333頁	1996. 1
著書(共)	「第9章 生活保護における資産『活用』」『公的扶助実践講座① 現代の貧困と公的扶助行政』杉村宏・河合幸尾・中川健太郎・湯浅晃三編、ミネルヴァ書房、214～239頁	1997. 1
著書(共)	「第4章 なぜ子どもの高校進学のためにためたお金を取り上げるのか」『生活保護法の挑戦』尾藤廣喜・木下秀雄・中川健太郎編、高菅出版、127～158頁	2000. 5
著書(共)	(全59問中17問担当)『ここまで使える介護保険Q&A』、介護保険研究会(木下秀雄、竹下義樹、中島裕彦、吉永純)、あけび書房、計29頁	2001. 9
著書(共)	「人として生きる権利を求めて 生活保護裁判が問うもの」 「主な生活保護争訟の概観」『生活保護50年の軌跡』生活保護50年の軌跡刊行委員会編、みずのわ出版、346～352、374～380頁	2001. 11
著書(共)	「第2部第1章 利用者本位の生活保護を求めて～現代公的扶助労働論」『社会福祉労働の専門性と現実』真田是編、かもがわ出版、56～81頁	2002. 4

著 書 (共)	「第1部 生活保護のあらまし」(第2部編 Q&A51問中15問)『いのち 暮らし 生活保護Q&A50 プラス1』竹下義樹編、高菅出版、計66頁	2004. 4
編著書 (共)	「第6章 特別基準って何?」「第7章 自立のための費用返還とは」『これが生活保護だ～福祉最前線からの検証』尾藤廣喜・松崎喜良・吉永純編著、高菅出版、143～201頁	2004. 4
著 書 (共)	「第3章 訴訟などにみる生活保護の運用実態」『生活保護『改革』の焦点は何か』竹下義樹・大友信勝・布川日佐史・吉永純、あけび書房、59～76頁	2004. 4
著 書 (共)	「第3章第3節 被保護者の権利および義務」「第6章第2節 不服申立て制度と訴訟」『公的扶助論』金澤誠一編著、高菅出版、118～125頁、256～277頁	2004. 6
編著書 (共)	『死にたくない!いま、生活保護が生きるとき』竹下義樹・吉永純編著、青木書店、総230頁	2006. 9
編著書 (共)	『改訂新版 これが生活保護だ～福祉最前線からの検証』尾藤廣喜・松崎喜良・吉永純編著、高菅出版、総445頁	2006. 12
著 書 (共)	「第8章 公的扶助関係法制」『テキストブック現代社会福祉法制』山田耕造編、法律文化社、170～192頁	2007. 2
著 書 (共)	「第3章第2節 生活保護はどのように『解体』されようとしているか」「第3章コラム3 三位一体改革と生活保護」『格差・貧困と生活保護』杉村宏編、明石書店、138～145、187～191頁	2007. 11
著 書 (共)	「第9章 生活保護」『初めての社会保障論』古橋エツ子編、法律文化社、132～150頁	2007. 11
著 書 (共)	「人として生きる～生活保護裁判に見る人間像」『花園大学人権論集15 個の自立と他者への眼差し』花園大学人権教育研究センター編、批評社、120～157頁	2008. 3
著 書 (共)	「IV(1)生活保護の目的と基本原理、(5)生活保護利用者の権利と義務」『よくわかる公的扶助』杉村宏・岡部卓・布川日佐史編、ミネルヴァ書房、66～75、104～113頁	2008. 9
著 書 (共)	「IV生活保護基準の現状と切り下げのうごき」『生活保護法的支援ハンドブック』日本弁護士連合会生活保護問題緊急対策委員会編著、民事法研究会、142～169頁	2008. 12
著 書 (共)	「ナショナルミニマムを考える～焦点の生活保護基準額」『花園大学人権論集16 マフィア資本主義の呪縛』花園大学人権教育研究センター編、批評社、88～118頁	2009. 3
著 書 (共)	「第3章第3節(被保護者の権利・義務)」「第7章第2節(不服申立制度と訴訟)」『「現代の貧困」とナショナルミニ	2009. 4

	マム』金澤誠一編著、高菅出版、143～150、348～374 頁	
著 書 (共)	「はじめに」「生活保護の有期保護化とは」『アメリカ福祉改革の悲劇に学べ!』、生活保護問題対策全国会議、2～7、59～66 頁	2009. 7
著 書 (共)	「福祉事務所の組織と運営」『公的扶助論 低所得者に対する支援と生活保護制度』岩田正美・杉村宏編著、ミネルヴァ書房、108～120 頁	2009. 8
著 書 (共)	「はじめに」「パネルディスカッションのまとめ」『カウンター越しの対立を超えて』、全国生活保護対策問題会議、1～7、89～90 頁	2010. 1
著 書 (共)	「生活保護制度の現状と課題」『貧困がわかる①貧困を生まないセーフティネット』大阪弁護士会編、明石書店、8～42 頁	2010. 10
著 書 (共)	「貧困大国・日本と生活保護の役割」『花園大学人権論集 16 変容する他者と潜在化する社会病理』花園大学人権教育研究センター編、批評社、213～239 頁	2011. 3
編著書 (共)	『生活保護「改革」ここが焦点だ!』(尾藤廣喜、小久保哲郎、吉永純)、あけび書房、158 頁	2011. 7
著 書 (共)	「生活保護審査請求制度の現状と課題」日本社会保障法学会編『社会保障法』第 26 号、法律文化社、87～100 頁	2011. 4
著 書 (共)	「Das Widerspruchsverfahren in der Sozialhilfe Japans - Aktueller Stand und Herausforderungen」, Walter Hanesch/Hisashi Fukawa (Hrsg.) 『Das letzte Nets sozialer Sicheung in der Bewahrung』, Nomos, pp. 49-63	2011. 12
著 書 (共)	「第 2 章 今回の調査目的と主な行動」「第 3 章 札幌市・白石区福祉事務所との懇談～なぜ救えた命が救えなかったのか」「あとがき」『「餓死・孤立死」の頻発を見よ!』、あけび書房、35～38 頁、39～49 頁、147～148 頁	2012. 8
著 書 (共)	「Q12, 15, 16, 18」「第 6 章 生活保護をめぐる最近の動きと改革の方向性」『間違いだらけの生活保護バッシング』生活保護問題対策会議編、明石書店、42～45 頁、98～116 頁	2012. 8
著 書 (共)	「日本社会保障法学会第 62 回大会シンポ「災害と社会保障」の「生活保護について」」日本社会保障学会編『社会保障法』第 28 号、法律文化社、154～165 頁	2013. 5
著 書 (共)	「序章 Q1、第 1 章 Q3、4、5、第 2 章 Q1、4、5、6」『間違いだらけの生活保護「改革」』生活保護問題対策会議編、明石書店、9～15 頁、32～51 頁、88～92 頁、111～134 頁	2013. 8
著 書 (共)	「生活保護改革の特徴と問題点」『公扶研ブックレット No.3 ど	2013. 12

	うなる？どうする！生活保護』、萌文社	
著書（共）	『社会福祉学事典』（担当項目「貧困と運動（反貧困運動）」） 日本社会福祉学会事典編集委員会編、丸善、284～285頁	2014. 5
著書（共）	「第2章VI生活保護基準とその引下げ」、『生活保護法的支援 ハンドブック〔第2版〕』日本弁護士連合会貧困問題対策本部 編、民事法研究会、159～186頁	2015. 1
著書（共）	「深まる子どもの貧困～子どもの貧困対策や学習支援にも触 れて」、『花園大学人権論集22「他者」との共生』花園大学人 権教育研究センター編、批評社、92～119頁	2015. 3
著書（共）	「低所得者（生活保護利用者への支援事例）」、『相談援助演習』 白澤正和・福富昌城・牧里每治・宮城孝編著、ミネルヴァ書 房、195～200頁	2015. 3
著書（共）	『いのちをつなぐ無料低額診療事業』、吉永純・京都保健会編 著、クリエイツかもがわ、総207頁	2015.10
著書（共）	「第3章 生活保護制度の仕組み」「第5章 生活保護における 権利と義務」『現代の貧困と公的扶助～低所得者に対する支 援と生活保護制度』、吉永純・布川日佐史・加美嘉史編著、高 菅出版、67～115・151～166頁	2016. 4
著書（共）	「終章 小田原市「生活保護行政のあり方検討会報告書」を 片手に、利用者と「ともに命を輝かす」ケースワーカーに」『生 活保護なめんな/ジャンパー事件から考える』生活保護問題対 策全国会議、132～142頁、あけび書房	2017. 7
編著書（共）	「第1部 生活保護手帳・実施要領への招待」、 Q15, Q25, Q38, Q40, Q43『Q&A 生活保護手帳の読み方、使い方』、 明石書店、5～30、68～69、140～142、145～147、152～153頁	2017.11
編著書（共）	「1章、Q5、Q34」、『Q&A 生活保護ケースワーク 支援の 基本』明石書店、吉永純・衛藤晃編著、14～21、34～35、118 ～120頁	2017.11
著書（共）	第2章II実施要領改正提案、1～3、第4章I日本、『「生活 保護法」から「生活保障法」へ』明石書店、生活保護問題 対策全国会議編、62～71、92～93頁	2018. 8
著書（共）	「健康で文化的な最低限度の生活はどこへ？－生活保護基準 引下げの意味」、批評社、『花園大学 人権論集26「社会を作 る人」を作る』、花園大学人権教育研究センター、113～136 頁	2019.3
編著書（共）	「はじめに」、クリエイツかもがわ、『無料低額診療事業のす べて～役割・実践・実務』、吉永純・原昌平・奥村晴彦、7～ 11頁	2019.10

編著書（共）	「3 世帯認定・世帯分離」、「9 資産:自動車」、「12 資産:不動産」、「19 逮捕拘留中の生活保護」、「20 保護費の支払い方法」、「21 海外渡航」、「30 外国人と生活保護」、山吹書店、『判例 生活保護』、木下秀雄・吉永純・嶋田佳広、20-26、64-70、82-84、134-135、36-137、138-143、209-216 頁	2020. 8
編著書（共）	「第 1 部 生活保護手帳・実施要領への招待」、「Q27、Q38、Q40、Q41」「法 78 条徴収金と法 63 条返還金の徴収強化」、「13 コロナ禍・災害と生活保護」、明石書店、『Q&A 生活保護手帳の読み方、使い方 第 2 版』、18-32、102-103、146-148、137-139、157-166 頁	2020. 11
編著書（共）	「貧困に誠実に向き合った公的扶助研究者 80 年の軌跡」、萌文社、『生きるということ 私家版—生きる意味を公的扶助ケースワーク論に問う—』、杉村宏、10-15 頁	2020. 11
著 書（共）	「第 4 章 若年失業者の稼働能力活用 -岸和田生活保護裁判を手がかりに」、矢島里絵他編著『社会保障裁判研究』ミネルヴァ書房、pp58-74	2021. 6
著 書（共）	「第 4 章 6 被保護者の権利および義務、不服の申立、行政訴訟」、岩永理恵他編著『貧困に対する支援』ミネルヴァ書房、pp138-147	2021. 10
著 書（共）	「貧困パンデミックと女性、若者の未来」(雨宮処凛+吉永純)花園大学人権教育研究センター『共事者の社会へ』、批評社、pp120-146	2022. 3
著 書（共）	「第 7 章 いのちのとりで裁判と健康で文化的な最低限度の生活 -裁判所の貧困観と「健康で文化的な最低限度の生活」調査が明らかにした市民生活の貧困」 浜岡政好・唐鎌直義・河合克義編著『「健康で文化的な最低限度の生活」をすべての人に 憲法 25 条の探求』自治体研究社、pp179-207	2022. 3
著 書（共）	まえがき、Q 8、9、12、国際比較と一覧表、生活保護問題対策全国会議編『外国人の生存権ハンドブック』、明石書店、pp2-3、31-37、44-47、76-80 2022. 9	2022. 9
報告書 （分担執筆 者）	「京都府における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究」『2012 年度・京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTER) 報告書』、研究分担者のため該当ページ特定不能	2013. 3
報告書（編著）	研究会座長として「はじめに」を担当、「当事者を真ん中に、生活困窮者を一人も漏らさない相談支援の仕組みを構築し、公民協働で進める地域づくりのための提言」、京都府社会福祉協議会・生活困窮者社会における地域づくり研究会、3-4 頁	2019. 2
報告書	「学習支援事業の政策動向と東淀川区学習支援事業の特色と課題～子どもたちを真ん中にし、大学生サポーター、委託団	2019. 3

	体、福祉事務所がリスペクト（尊重）で困む三角形～」、学習支援事業「東淀川区中学生勉強会」事業報告書、大阪市東淀川区役所、10-20 頁	
論文（単）	「自治体社会保障現場の実態と改善の方向」『社会保障法』第 5 号、日本社会保障法学会、113～150 頁	1990. 5
論文（単）	「不動産保有ケースの実態～住む権利の保障を問う」『賃金と社会保障』1045 号、47～54 頁	1990. 11
論文（単）	「外国人への生活保護の適用をめぐる」『公的扶助研究』No. 151、16～21 頁	1992. 9
論文（単）	「利用者本位の生活保護改革を～セイフティーネット再生のための視点～」『総合社会福祉研究』第 21 号、28～35 頁	2002. 10
論文（単）	「利用者本位の生活保護改革を～福祉現場からの問題提起①」『賃金と社会保障』1360 号、4～32 頁	2003. 12
論文（単）	「利用者本位の生活保護改革を～福祉現場からの問題提起②」『賃金と社会保障』1364 号、40～58 頁	2004. 2
論文（単）	「利用者本位の生活保護改革を～福祉現場からの問題提起③完」『賃金と社会保障』1365 号、29～41 頁	2004. 3
論文（単）	「生活保護の現場からみた分離論への疑問」『賃金と社会保障』1399 号、38～42 頁	2005. 8
論文（単）	「生活保護基準はこれでいいのか～格差社会の中で、更なる引下げは許されない」『季刊公的扶助研究』No.201、14～18 頁	2006. 4
論文（単）	「いま求められていることは、生活保護の迅速な発動～厚生労働省『生活保護行政を適正に運営するための手引』の検討」『福祉のひろば』通巻 442 号、17～23 頁	2006. 8
論文（単）	「『生活保護を適正に運営する手引』とこれからの生活保護のあり方について」『季刊公的扶助研究』No.203、4～27 頁	2006. 10
論文（単）	「国は生活保護をどうしようとしているのか～『第 4 次適正化』への対抗軸」『北九州医療・福祉総合研究所年報』第 15 号、38～49 頁	2006. 10
論文（単）	「焦点の生活保護－主として行政運用、最低生活保障水準についての現状と課題」『経済科学通信』No.112、15～23 頁	2006. 12
論文（単）	「ナショナルミニマムの後退と生活保護の選別的セイフティネット化～全国知事会・全国市長会『新たなセイフティネットの提案』の検討」『賃金と社会保障』No.1433. 34 号(合併号)、44～58 頁	2007. 1
論文（単）	「生活保護申請権侵害と指導指示違反廃止のシステム化	2007. 3

	～『北九州方式』のもつ意味」『賃金と社会保障』No.1437号、39～63頁	
論文(単)	「現代の貧困・格差問題と生活保護、自治体の役割」『住民と自治』No.529号、12～15頁	2007. 5
論文(単)	「生活保護はどうなるのか～切り捨てと切り下げの同時進行と改善へのうねり」『福祉のひろば』通巻455号、総合社会福祉研究所、9～15頁	2007. 9
論文(単)	「生活保護基準切り下げは、国民生活に重大な影響」『法と民主主義』No. 424、日本民主法律家協会、16～19頁	2007. 12
論文(単)	「生活保護はどうなっていくのか」『中小商工業研究』No. 94、中小商工業研究所、28～45頁	2008. 1
論文(単)	「ナショナルミニマムとしての生活保護基準」『賃金と社会保障』No. 1459、旬報社、10～30頁	2008. 2
論文(単)	「意見書『居住実態と最低生活保障』」『賃金と社会保障』No. 1459、旬報社、53～59頁	2008. 2
論文(単)	「利用しやすく安心できる生活保護へ」『資料と解説 社会保障』No. 417、中央社会保障推進協議会、20～31頁	2008. 3
論文(単)	「北九州市生活保護行政の現段階～藤藪貴治・尾藤広喜『生活保護「ヤミの北九州方式を糺す』」によせて」『賃金と社会保障』No. 1465、旬報社、20～26頁	2008. 5
論文(単)	「ワーキングプアと利用しやすく自立しやすい生活保護～最近の審査請求事例から考える」『賃金と社会保障』No. 1469、旬報社、4～19頁	2008. 7
論文(単)	「今、生活保護をめぐる何が起きているか～2008年は生活保護にとって正念場」『自由と正義』日本弁護士連合会No.59(2008年9月号)、49～61頁	2008. 9
論文(単)	「貧困と平和～憲法9条と25条の重み」「スウェーデンの公的扶助から学ぶべきこと」日本弁護士連合会『第51回人権大会第3分科会基調報告書②』153～157頁『同③』112～114頁	2008. 10
論文(単)	「『不正受給』問題への見方と対策」『北九州医療・福祉総合研究所年報』第17号、44～51頁	2008. 11
論文(単)	「貧困から目をそむけ、生活保護の役割を忘れた判決」『賃金と社会保障』No. 1486、旬報社、4～18頁	2009. 3
論文(単)	「平成18年(行ウ)第25号保護停止決定取消等請求事件についての意見書」『賃金と社会保障』No. 1499、旬報社、9～27頁	2009. 10
論文(単)	「生活保護の動向と現場の特徴、課題」季刊『公的扶助研	2010. 7

	究』 No. 218、12～18 頁	
論文(単)	「生活保護・医療扶助における通院移送費の意義」『賃金と社会保障』 No.1519・1520 合併号、4～15 頁	2010. 8
論文(共)	「膨大な『保護からの排除』を示す」『賃金と社会保障』 No.1523、4～16 頁	2010. 10
論文(単)	「自立の強制とナショナルミニマムの切り下げ」、『賃金と社会保障』 No.1531、4～14 頁	2011. 2
論文(単)	「基礎から学ぶ生活保護 ～その役割と使い方」、『月刊生活と健康』 No.83、7～25 頁	2011. 4
論文(単)	「自立の強制ではなく、当事者本位の生活保護改革を」『福祉のひろば』通巻 500 号、38～42 頁	2011. 6
論文(単)	「意見書 福岡地方裁判所小倉支部・平成 21 年(ワ)第 514 号損害賠償請求事件」『賃金と社会保障』 No.1547、22～41 頁	2011. 10
論文(単)	「拡大する貧困と生活保護の動向～貧困の連鎖から希望の連鎖へ」『消費者法情報』 No.426、7～9 頁	2011. 11
論文(単)	「貧困の拡大と生活保護の役割」『総合社会福祉研究』 No.39、64～74 頁	2011. 12
論文(単)	「生活保護実務からみた外国人と生活保護及び本件の問題点 一福岡高裁平成 22 年(行コ)第 38 号生活保護開始決定義務付け等請求控訴事件意見書」『賃金と社会保障』 No. 1562、賃社編集室、4～17 頁	2012. 5
論文(単)	「貧困の広がりと繰り返される孤立死を直視した生活保護行政を」『賃金と社会保障』 No.1566、賃社編集室、4～16 頁	2012. 7
論文(単)	「生活保護をめぐる最近の動きと改革の方向性」『貧困研究』 vol. 8、明石書店、83～98 頁	2012. 8
論文(単)	「意見書 生活保護申請時における稼働能力活用要件の在り方 ～生活保護実務からの検討」『賃金と社会保障』 No. 1567-68、賃社編集室、15～28 頁	2012. 8
論文(単)	「扶養義務強化は障害者の自立を奪う」『みんなのねがい』 No.550、全国障害者問題研究会、2～3 頁	2012. 9
論文(単)	「孤立死、餓死の頻発、貧困の拡大と生活保護の役割」『月刊保団連』 No.1106、全国保険医団体連合会、17～24 頁	2012. 10
論文(単)	「生活保護基準額の引き下げによって影響・被害を受ける制度概要」『賃金と社会保障』 No.1574、賃社編集室	2012. 11
論文(単)	「生活保護基準額引き下げは何をもたらすか/市民生活の底が抜ける」『週刊金曜日』 No.921、(株)週刊金曜日、26～28 頁	2012. 11

論文(単)	「はじめに ～本特集の趣旨」「生活保護基準額の引下げによって影響・被害を受ける制度概要」『いのちとくらし 研究所報』No.41、2～11頁、26～2頁	2013. 2
論文(単)	「生活保護基準引き下げと制度引き締め ―社会保障解体への一里塚」『季刊 自治と分権』No.51、38～56頁	2013. 春
論文(単)	「生活保護(医療扶助)の見直しをどう考えるか」『保険診療』No.1482、医学通信社、53～59頁	2013. 4
論文(単)	「生活保護に係る論点と自治体政策」『地方自治職員研修』No.647、公職研、17～20頁	2013. 5
論文(単)	「生活保護申請と面接の在り方 ～三郷市生活保護国家賠償請求訴訟意見書」『賃金と社会保障』No.1586、41～58頁	2013. 5
論文(単)	「医・食・住・環境 市民シンポジウム 災害医療とまちづくりを考える/くらしからの発信」『いのちとくらし 研究所報』No.43、23～28頁	2013. 6
論文(単)	「生活保護改革・医療扶助はどう変わるか～最適水準をどう保障するか」『大阪保険医雑誌』No.562、30～35頁	2013. 7
論文(単)	「現代の貧困と公的扶助の重要性 ～命の重みを背負って」『公的扶助研究』No.230、3～27頁	2013. 7
論文(単)	「市民生活の『岩盤』を掘り崩し、利用抑制にひた走る生活保護」『消費者法ニュース』No.96、116～121頁	2013. 7
論文(単)	「生活保護法改正法案の検討」『賃金と社会保障』No.1591-1592、4～17頁	2013. 8
論文(単)	「貧困の拡大・雇用破壊のもとでの『生活保護改革』と『生活保護基準額』引き下げの意味を考える」『職場の人権』No.83、1～11頁	2013. 8
論文(単)	「かつてない生活保護大改悪にどう立ち向かうか」『福祉のひろば』No.52、31～42頁	2013. 10
論文(単)	全国公的扶助研究会 2013 年度総会記念シンポジウム「どうなる? どうする! 福祉現場から生活保護を考える」『公的扶助研究』No.231、3～12頁、27～28頁	2013. 10
論文(単)	「生活保護改悪許すな/国民生活の『最低基準』引き下げに」『経済』No.219、103～121頁	2013. 11
論文(単)	「社会保障総改悪と生活保護改悪の狙い」『社会保障 冬号 2013』No.451、6～27頁	2013. 11
論文(単)	「岐路に立つ生活保護 ～基準引き下げ、制度締め付けと私たちの課題」『総合社会福祉研究』No.42、2～15頁	2013. 11
論文(単)	「生活保護における最低生活保障と能力活用の在り方」(大	2014. 2

	阪地裁平成 21 年（行ウ）第 194 号生活保護申請却下処分取消請求事件について）『賃金と社会保障』No. 1603・No. 1604、30～48 頁	
論文（単）	「生活保護制度の大改悪の何が問題か」『月刊全労連』No. 207（2014 年 5 月号）11～23 頁	2014. 5
論文（単）	「口頭の保護申請と扶養義務に関する差審査請求を認容した二つの厚生労働大臣裁決」『賃金と社会保障』No. 1611、47～57 頁	2014. 6
論文（単）	「家賃準拠追従型から居住水準保障型へ～生活保護・住宅扶助の在り方」『季刊 公的扶助研究』No. 234、20～31 頁	2014. 8
論文（単）	「冬季加算削減への疑問」『季刊 公的扶助研究』No. 235、3～7 頁	2014. 10
論文（単）	「生活保護・住宅扶助と冬季加算の在り方～住宅扶助は居住水準保障型へ、冬季加算は冬季増加需要の充足へ」『賃金と社会保障』No. 1621、14～38 頁	2014. 11
論文（単）	「半失業時代の生活保護・稼働能力活用要件の在り方」『賃金と社会保障』No. 1624、26～52 頁	2014. 12
論文（単）	「貧困の拡大の下での生活保護基準（住宅扶助・冬季加算等）の引下げと闘いの展望～全生連 60 周年によせて」『月刊 生活と健康』No. 1037、9～23 頁	2015. 2
論文（単）	「生活保護費引下げ「三重苦」をもたらす厚労省社会・援護局保護課「住宅扶助基準及び冬季加算等の見直しについて」の検討」、『季刊 公的扶助研究』誌No.23、28～35 頁	2015. 4
論文（単）	「生活保護裁判コーナー/申告すれば控除対象となる修学旅行費、大学進学のためのアルバイト収入の未申告についての生活保護法第 78 条による費用徴収処分を取消した判決（横浜地方裁判所平成 27 年 3 月 11 日判決【確定】）」『季刊 公的扶助研究』誌No.238、44～46 頁	2015. 7
論文（単）	「「2015 年 5 月 24 日 全国公的扶助研究会総会記念シンポジウム/最近の生活保護はどうなっている？元保護利用者・生活保護ケースワーカー・支援者で考える」で、「コーディネーターからの問題提起/現代の貧困と生活保護」」『季刊 公的扶助研究』誌No.239、15～19 頁	2015. 10
論文（単）	「生活保護裁判コーナー/生活保護法第 27 条による文書指示の範囲と増収指導の適法性」『季刊 公的扶助研究』誌No.239、43～47 頁	2015. 10
論文（単）	「生活保護裁判・裁決紹介コーナー/住宅扶助基準額を超える家賃であっても経過措置に該当すれば旧基準が引き	2016. 1

	続き提要される余地があるとして、その適用について個別具体的に検討せず、住宅扶助額を減額した原処分を不当として取消した裁決例」『季刊 公的扶助研究』誌No.240、38～41頁	
論文(単)	「生活保護裁判・裁決紹介コーナー/保護費累積金の収入認定を取消した裁決」萌文社『季刊公的扶助研究』No.241 41頁～46頁	2016. 4
論文(単)	「医療扶助にかかる診療報酬の請求と診療報酬額の決定」有斐閣『別冊ジュリスト 社会保障判例百選〔第5版〕』227号 178頁～179頁	2016. 5
論文(単)	「生活保護裁判・裁決紹介コーナー/高校生が受給した奨学金全額収入認定を取消した裁決」萌文社『季刊公的扶助研究』No.242 35頁～39頁	2016. 7
論文(単)	「学習支援事業の現状と課題」本の泉社『子ども白書2016』118頁～119頁	2016. 8
論文(単)	「公的扶助行政における社会福祉の倫理・効率化が与える影響」鉄道弘済会『社会福祉研究』第127号 64頁～72頁	2016.10
論文(単)	「生活保護審査請求の現状と改正行政不服審査法実施に当たっての課題」『賃金と社会保障』No.1668 8頁～20頁	2016.10
論文(単)	「生活保護裁判・裁決紹介コーナー/稼働能力不活用により、保護申請を却下した原処分を取消した裁判」萌文社『季刊公的扶助研究』No.243 37頁～41頁	2016.10
論文(単)	「生活保護判例・裁決紹介コーナー/B型肝炎訴訟追加給付金の資力発生時期」、『季刊 公的扶助研究』誌No.244、42～45頁	2017. 1
論文(単)	「生活保護判例・裁決紹介コーナー/2カ月を超える生活保護費の遡及支給を認めた2つの裁決例」、『季刊 公的扶助研究』誌No.245、36～40頁	2017. 4
論文(単)	「実施機関の過誤払いと生活保護法63条～主として実務運用からの検討」、旬報社、『賃金と社会保障』No.1680、20～32頁	2017. 4
論文(単)	「生活保護判例・裁決紹介コーナー/住居確保給付金は生活保護に優先しないとした裁決」、『季刊 公的扶助研究』誌No.246、40～44頁	2017. 7
論文(単)	「今、生活保護で何が起きているか」、『月刊 生活と健康』No.1071、2～9頁	2017. 8

論文(単)	「小田原ジャンパー」事件克服の途、『経済』No.265、55～64頁	2017. 10
論文(単)	「生活保護判例・裁決紹介コーナー/実施機関過誤による過払い保護費の全額を生活保護法 63 条により返還請求した処分を取消した判決」、『季刊 公的扶助研究』誌No.247、38～42頁	2017. 10
論文(単)	「生活保護における事業収入認定のあり方」『賃金と社会保障』No.1701 34～49頁	2018. 4
論文(単)	「生活保護判例・裁決紹介コーナー/生活保護世帯の高校生が給付型奨学金を受給した場合に、保護の実施機関(福祉事務所長)に給付型奨学金の収入認定除外について検討、調査すべき義務があることを認め、奨学金をいったん全額収入認定した上で事後的に収入認定から除外する方法を行った実施機関の収入認定処分の違法性を認定して、実施機関に保護利用者に対する慰謝料の支払いを命じた判決(平成 30 年 1 月 16 日福島地裁判決・確定)」『季刊 公的扶助研究』誌No.249、40～43頁	2018. 4
論文(単)	「特集 子どもの貧困の現状と政策的課題の検討/企画趣旨と各報告の概要」『貧困研究』vol. 20、貧困研究会編、32～38頁	2018. 5
論文(単)	「稼働能力活用規定をめぐる法的問題」、『社会保障法』第 33 号 法律文化社、日本社会保障法学会編、58～72頁	2018. 5
論文(単)	「奨学金の収入認定にかかる実務運用と生活保護における最低生活保障の意義」『賃金と社会保障』No.1708、10～23頁	2018. 6
論文(単)	生活扶助基準、最大 5%引き下げ、67%の世帯で減額。母子加算も 3,000 円程度の減額。2013 年からの引下げに続く引下げ。保護世帯の生活はいつそう苦境に。— 2018 年 10 月からの生活扶助基準等引下げの問題点 『季刊 公的扶助研究』誌No.250、16～21頁	2018. 7
論文(単)	「生活保護判例・裁決紹介コーナー/ケース記録の改ざんを認定し、原告が 63 条返還の領収書などが提出できなかったのは、福祉事務所の杜撰な事務処理が原因であるとして、福祉事務所はより丁寧な調査及び指導をすべきであるとともに、全額返還により保護利用世帯の生活にいかなる影響が出るか具体的な検討がなされていないとして、法 63 条返還処分を取消した判決(熊本地裁平成 30 年 3 月 30 日判決・被告控訴)」『季刊 公的扶助研究』誌No.250、32～35頁	2018. 7
論文(単)	「青少年の自立と貧困の連鎖 ～生活保護世帯青少年の高校、大学就学」『臨床発達心理実践研究』第 13 巻 1 号、	2018. 7

	日本臨床発達心理士会、41～46 頁	
論文(単)	「生活保護基準は市民生活の「岩盤」 —生活保護基準の引下げの問題点と、就学援助をはじめとする各制度に与える影響」『中小商工業研究』第 137 号、60～67 頁	2018. 10
論文(単)	「生活保護判例・裁決紹介コーナー/母子世帯に子の父の出入りがあったというだけで、子の父を同一世帯と認定して保護を廃止した処分について、同一世帯認定は事実即して行うこと、仮に子の父が同一世帯であったとしても、最低生活費と収入を比較して要保護性がないと認定できなければ保護廃止はできないという理由で原処分を取消した判決（津地裁平成 29 年 11 月 20 日判決・被告控訴、『賃金と社会保障』No.1705）」『季刊 公的扶助研究』誌No.251、37～40 頁	2018. 10
論文(単)	「小田原市は変わったか —ジャンパー事件 1 年にみる確かな変化」『月刊 地方自治職員研修』通巻 716 号、19～21 頁	2018. 11
論文(単)	「「貧困大国」×「福祉小国」＝日本！～生活保護の役割発揮が急務」『みんなの願い』、No.631、全国障害者問題研究会、28～30 頁	2018. 12
論文(単)	「生活保護費を原資とした累積金を理由に保護を停廃止した処分を取消した裁決」『賃金と社会保障』No.1719、49～57 頁	2018. 12
論文(単)	「障害者の貧困と孤立」『ボランティア研究』第 3 号、大阪ボランティア協会、29～38 頁	2018. 12
論文(単)	「座談会／明日の社会保障・社会福祉を求めて」『福祉のひろば』、総合社会福祉研究所、12-15, 28 頁	2019. 1
論文(単)	「「格差と貧困」にどう立ち向かうか」（上）『月刊 生活と健康』No.1093、全国生活と健康を守る会、8-16 頁	2019. 2
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】毎日のインシュリン投与が必要な 62 歳男性に対する就労指導指示違反を理由とする保護廃止処分が違法であったとして自治体に賠償を認めた判決」『季刊 公的扶助研究』誌No.251、33-37 頁	2019. 1
論文(単)	「講演録 子どもと高齢者の社会福祉的課題 —無料低額診療事業の役割」『花園大学 心理カウンセリングセンター研究紀要』第 13 号、5-12 頁	2019. 2
論文(単)	「「格差と貧困」にどう立ち向かうか」（下）. 15『月刊 生活と健康』No.1093、全国生活と健康を守る会、8-15 頁	2019. 3
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「公共交通機関での通勤が不可能であることを認定し自動車保有を認めた裁	2019. 4

	決と、深夜業務従事者の自動車保有を認めた裁決」『季刊公的扶助研究』誌No.253、32-36 頁	
論文(単)	「「半福祉・半就労」と生活保障・生活保護」ミネルヴァ書房『社会政策』第11巻第1号(通巻第32号)、社会政策学会編、11-25 頁	2019.6
論文(単)	「あるべき生活保護改革と生活保障」『医療・福祉研究』2018年・第27号、医療・福祉問題研究会 25-32 頁、	2019.7
論文(単)	「生活保護における自動車保有をめぐる現状と課題」賃社編集室『賃金と社会保障』No.1733、4-17 頁	2019.7
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「ボランティア活動などに対する報酬の未申告を「行為そのものが持つ不正な性質が明確とは言えない」として法78条にいう不正受給には当たらないとした判決」『季刊公的扶助研究』誌No.254、34-38 頁	2019.7
論文(単)	「医療から『排除』される人々と無料低額診療事業 ―生活保障・医療扶助と統合し生活困窮者医療へ」『月刊保団連』No.1303、16-22 頁	2019.10
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「処分庁の過誤による2年近くの母子加算の不支給について、発見月とその前月の2カ月(現在は3か月)に限って追給した原処分を取消し、2カ月を超えて遡及して支給すべきとした裁決」『季刊公的扶助研究』誌No.255、33-38 頁	2019.10
論文(単)	「生活保護における自動車保有をめぐる論点」『季刊公的扶助研究』誌No.256、3-5 頁	2020.1
論文(単)	「【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「精神障害者保健福祉手帳の失効と障害者加算の可否」『季刊公的扶助研究』誌No.256、34-37 頁	2020.1
論文(単)	「意見書 生活保護申請後保護開始決定までに保護利用者が支払った治療費が保護開始決定後に返戻された場合にその返戻金を収入認定した実施機関の過誤」賃社編集室『賃金と社会保障』No.1751、12-16 頁	2020.4
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「生活保護法78条徴収金から基礎控除相当額を控除しないことの可否」『季刊公的扶助研究』誌No.257、38-40 頁	2020.4
論文(単)	「生活保護ケースワーク民間委託の問題点」賃社編集室『賃金と社会保障』No.1754、23-34 頁	2020.5
論文(単)	「生活保護ケースワーク民間委託の問題点」『季刊公的扶助研究』誌No.258、14-18 頁	2020.7

論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「生活保護ケースワーカーが、保護利用者が犯した死体遺棄事件に関与し、執行猶予付きの有罪判決となった事例」『季刊公的扶助研究』誌No.258、35-39頁	2020.7
論文(単)	「とーく」「コロナは貧困層により打撃を与える/いま生活保護への考え方を考えるチャンス」『ねっとわ〜く京都』No.380、29-37頁	2020.9
論文(単)	「組織的バックアップなく孤立した生活保護ケースワーカーが、利用者が引き起こした死体遺棄に関与させられた事件 ～向日市生活保護行政の立て直しは急務」賃社編集室『賃金と社会保障』No.1761、4-12頁	2020.9
論文(単)	「貧困に背を向けた 国追従・思考停止の政治的判決」『月間 生活と健康』No.1114	2020.9
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】職権保護の場合の法63条返還金に関し医療扶助費全額の返還決定を取消した判決」『季刊 公的扶助研究』誌No.258、34-37頁	2020.10
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】平成25(2013)年から平成27(2015)年にかけての生活扶助基準の減額改定について、厚生労働大臣の裁量権の逸脱又は濫用を認め、生活保護法3条、8条2項の規定に反し違法であるとして取消した判決 『季刊 公的扶助研究』誌No.261 (2021-4) pp37-39	2021.4
論文(単)	「コロナ禍と社会保障 ―貧困とセーフティネットの課題」2021.4月下旬号 『労働法律旬報』No.1982、pp17-28	2021.4
論文(単)	「相次ぐ生活保護ケースワーカーの刑事事件」『消費者法ニュース』No.127、pp84-86	2021.4
論文(単)	「生活保護の「不正受給決定」を相次いで取り消した3つの裁決」『賃金と社会保障』No.1779、pp38-47	2021.6
論文(単)	「120分でわかる『生活保護手帳の読み方・使い方(第2版)』のポイントと最近の生活保護判例と裁決」『季刊 公的扶助研究』誌No.262 (2021-7) pp14-16	2021.7
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「家族と同居していた障害者が単身生活を始め、生活保護の申請を行ったところ、申請を却下した原処分を取り消した二つの裁決」『季刊 公的扶助研究』誌No.262 (2021-7) pp36-39	2021.7
論文(単)	「「不平等ウィルス」による貧困パンデミック」『住民と自治』2021年10月号、自治体問題研究所、pp12-16	2021.10
論文(単)	「生活扶助基準の更なる引き下げをもたらす生活保護・級	2021.10

	地の見直し」『季刊 公的扶助研究』誌No.263 (2021-10) pp16-18	
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「母親(70歳代)の「引取扶養」の意向を理由に保護申請を却下した原処分を取消した裁決」『季刊 公的扶助研究』誌No.265 (2022-4) pp40-44	2022. 4
論文(単)	「意見書 引取扶養の見込みを理由とする生活保護開始申請却下の違法性」『賃金と社会保障』No.1805、pp35-42	2022. 7
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】「外国人(特別永住者)の生活保護受給権を認めず、現行行政運用(通知等に基づく行政措置による事実上の保護)を追認した判決」『季刊 公的扶助研究』誌No.267 (2022-10) pp41-46	2022. 10
論文(単)	「世帯分離解除保護廃止事件意見書」『賃金と社会保障』No.1819、pp11-24	2023. 2
論文(単)	「世帯分離解除保護廃止事件意見書 一子どもの貧困対策としての生活保護世帯への大学等への就学支援について」同上、pp25-29	2023. 2
論文(単)	「生活保護世帯・若者の高卒後の就学支援を後押しする画期的判決(熊本地裁令和4年10月3日判決)」『季刊公的扶助研究』誌No.269 (2023-4) pp42-46	2023. 4
論文(単)	「意見書 日本における外国人の生存権保障の現状とその国際的位置」『賃金と社会保障』No.1825、pp32-44	2023. 5
論文(単)	「意見書 指導指示違反を理由とする生活保護廃止処分の適法性」『賃金と社会保障』No.1826、pp51-66	2023. 5
論文(共)	「無料低額診療事業(無低診)の可能性と課題:無低診研究フォーラムの開催報告」西岡大輔, 西澤寛貴, 辻榮孝枝, 山崎理恵, 吉田知代, 澤村謙太, 大平路子, 吉永純『保健医療科学』2023/Vol. 72/No. 2 p. 134-142	2023. 6
論文(単)	「【いのちのとりで裁判】生活保護基準の限りない相対化、底抜けを容認する判決(大阪高裁令和5年4月14日判決)。しかし原告勝訴の流れは変わらない」『季刊 公的扶助研究』誌No.270 (2023-7) pp31-34	2023. 7
論文(単)	「生活保護世帯・若者の高卒後の就学支援を後押しする画期的判決」/全文WEBに掲載『消費者法ニュース』No.136	2023. 7
論文(単)	【生活保護判例・裁決紹介コーナー】生活保護・自動車目的の外使用及び保有に係る保護停止処分が執行停止になった例(①津地裁令和4年10月20日決定、②津地裁令和4年11月24日決定)『季刊 公的扶助研究』誌No.271	2023. 10

	(2023-10) pp38-44	
論文(単)	「意見書 大東市指導指示違反保護廃止事件 一要保護性が明らかであるにもかかわらず、福祉事務所への過去の「未連絡」を理由とする生活保護廃止処分の可否」『賃金と社会保障』No.1839、pp12-33	2023. 12
論文(単)	「速報 2023年11月30日名古屋高裁判決 原告の逆転全面勝訴！～保護利用者に寄り添う最高最良の判決出る」『季刊 公的扶助研究』誌No.272(2024-1) pp33-36	2024. 1
論文(単)	「ムン・ジョニン教授、ソン・ギョンヨン神父からのヒアリング(国民基礎生活保障法)『消費者法ニュース』No.138 pp9-30	2024. 1
その他(共)	「かけだしケースワーカー猪突猛進奮戦記」「すべての職場に自主的研究活動を」『ともに命を輝かすために『福祉事務所』京都からの報告』今村雅夫・中川健太郎・湯浅晃三・吉永純編、新日本プロセス(今村雅夫・中川健太郎・湯浅晃三・吉永純他51名)、34～41頁、95～102頁	1986. 12
その他(単)	「最低生活保護基準で暮らした1ヵ月ー京都市福祉事務所23人のケースワーカーとその家族の体験記ー」『公的扶助研究』No. 127、1～7頁	1988. 9
その他(単)	「車借用を理由とした生活保護廃止処分を取り消す～増永訴訟一審判決勝訴確定～」『公的扶助研究』No. 171、30～36頁	1998. 11
その他(単)	書評「大友信勝『公的扶助の展開』」『公的扶助研究』No. 181	2001. 4
その他(単)	「生活保護ケースワーカーは介護ケース連携の要ー介護保険と生活保護ケースワーカーの役割」『公的扶助研究』No. 183、36～40頁	2001. 10
その他(単)	「実践的関心事からの論評～講座・社会保障法を読む その1 第5巻第2部公的扶助法 書評～」『賃金と社会保障』1320号、10～18頁	2002. 4
その他(共)	「中嶋訴訟の最高裁勝利に思う～ケースワーカーと生活保護訴訟」『どうする？生活保護『改正』ー今、現場から』「公的扶助研究」編集委員会編、みずのわ出版、204～207頁	2004. 6
その他(単)	書評「三浦展著『下流社会』(光文社新書)」『花園大学人権教育研究センター報』第9号、55～57頁	2006. 4
その他(共)	「格差社会への挑戦 『構造改革』の下での『生活崩壊』と最低生計費試算」『京都総評報告書』、全136頁	2006. 7
その他(単)	「生活保護抑制策と『手引き』の役割」『消費者法ニュース』第69号、18～19頁	2006. 10
その他(共)	「特別企画/対談 低所得者問題と地域福祉とは～『生活	2007. 3

	保護見直し』議論を考える」『京都の福祉』No.468、京都府社会福祉協議会、2～4頁	
その他（単）	「格差から貧困へ～人間らしい生活とは？ 橘木俊詔『格差社会』（岩波新書）を手がかりに」『花園大学人権教育研究センター報』第11号、59～60頁	2007. 4
その他（共）	『必携 法律家・支援者のための生活保護申請マニュアル』生活保護問題対策全国会議編、全国クレジット・サラ金問題対策協議会（吉永純他5名）、全112頁	2007. 6
その他（単）	「湯浅誠著『貧困襲来』/『生』の元本保証を」『季刊 公的扶助研究』No. 207、31頁	2007. 11
その他（単）	「利用しやすく出やすい生活保護へ」シンポジウム「『やりなおせる国・日本』を創ろうー社会保障基本法を手がかりに」における報告『京都保険医新聞』2620、2621号	2008. 1
その他（単）	巻頭言「焦点の生活保護基準」、『季刊公的扶助研究』No. 208、公的扶助研究会、1頁	2008. 1
その他（単）	「究極の貧困ー『野宿者』」～書評 生田武志『ルポ最底辺』（ちくま新書）『花園大学人権教育研究センター報』No. 13、56～57頁	2008. 4
その他（単）	「生活保護・通院交通費の削減と『不正受給』」『週刊金曜日』No. 706、(株)金曜日、30～31頁	2008. 6
その他（単）	巻頭言「生活保護・通院交通費の削減」『消費者法ニュース』No.76、1頁	2008. 7
その他（単）	監修『必携 法律家・支援者のための生活保護申請マニュアル（2008年版）』生活保護問題対策全国会議編、全国クレジット・サラ金問題対策協議会、全145頁	2008. 11
その他（単）	「オリバーツイスト/蟹工船/アキバ2008～いま問われているもの」『花園大学人権教育研究センター報』第14号、84～86頁	2008. 12
その他（単）	「雇用危機の時代の生活保護の役割と課題」『消費者法ニュース』第79号、29～31頁	2009. 5
その他（単）	「生活保護を土台に重層的セーフティネットを」『消費者情報』No. 406、関西消費者協会、12～13頁	2009. 11
その他（単）	「生活保護裁判の歴史と現状ー各裁判の事案と意義ー」『消費者法ニュース』第81号、42～49頁	2009. 10
その他（共）	「第42回公的扶助研究全国セミナー全体会シンポジウム『雇用崩壊・生活不安の拡大のもとで私たちに求められるもの』（コーディネーター）」『季刊公的扶助研究』No. 216、全国公的扶助研究会、4～31頁	2010. 2

その他（単）	「脱貧困への途 ～生存の確保から社会関係の再構築へ」 『花園大学人権教育研究センター報』第17号、花園大学、 51～53頁	2010. 4
その他（単）	「格差・貧困問題特論 ～福祉と貧困は切り離せない関係、 福祉を行き渡らせるために日本の貧困問題を正しく理解 する」、『週刊朝日進学 Mook キャリアを切り開く大学院・ 大学通信教育 2011』No.54	2010. 8
その他（単）	「『有期保護』ではなく、生活保護の最大限活用を」、『消 費者法ニュース』第85号、101～107頁	2010.10
その他（単）	「生命の色 ～松代大本堂と無言館」『花園大学人権教育 研究センター報』第18号、125～126頁	2010.12
その他（単）	「大本教への弾圧とユダヤ人へのホロコースト」、『花園大 学人権教育研究センター報』第18号、134～135頁	2010.12
その他（単）	「『無縁社会』を生きるあなたへ」、『花園大学人権教育研 究センター報』第19号、63～65頁	2011. 3
その他（単）	「訪問録4 デンマーク職業学校連盟」（特集デンマークの 積極的労働市場政策に学ぶ）の一部）『労働法律旬報』 2011.5月号、28～30頁	2011. 5
その他（単）	「羅針盤/生活保護の活用こそが必要」『月刊 労働組合』 2011.8月号、3頁	2011. 8
その他（単）	「今月のトップ登場/貧困の連鎖から希望の連鎖へ（全国 公的扶助研究会会長就任により）」『福祉新聞』No.2546	2011
その他（単）	「巻頭言 人を活かす支援こそ」『季刊公的扶助研究』No. 223、2頁	2011.11
その他（単）	「大逆事件の一断面～新宮グループと峯尾節堂」『花園大 学人権教育研究センター報』第20号、95～97頁	2011.12
その他（単）	「シリーズ・花園大学の特色ある授業⑩ 貧困を学ぶ～現 場重視のゼミ活動に取り組んで」『花園大学人権教育研究 センター報』第20号、112～114頁	2011.12
その他（単）	「「餓死事件発祥の地」でまたしても…」『生活と健康』No. 997、全国生活と健康を守る会連合会、巻頭言	2012. 4
その他（単）	「貧困の解消こそが急務/バッシングが覆い隠す実態」『全 国保険医新聞』2012年6月15日付、全国保険医団体連合会	2012. 6
その他（単）	「断ち切られた姉妹の人生 ～再び起きた「福祉が人を殺 すとき」」『福祉のひろば』vol.149、大阪福祉事業団、6～7 頁	2012. 8
その他（単）	日本社会福祉学会第9回フォーラム、シンポジウム「貧困	2012. 9

	に社会福祉学はどう立ち向かうか」中、「運動論の観点から 貧困の拡大と生活保護 200 万人時代」、日本社会福祉学会ホームページ「学術アーカイブ」フォーラム報告、日本社会福祉学会	
その他（単）	「札幌姉妹餓死事件の意味 貧困の拡大と社会保障の『貧困』」、「対談 生活保護バッシングをめぐって（井上英夫、雨宮処凛氏と）」『社会保障』No.445、中央社会保障推進協議会、10～12 頁、15～19 頁	2012. 12
その他（単）	「知覧のレトリックと『母への遺書』『花園大学人権教育研究センター報』第 24 号、34～35 頁	2013. 12
その他（単）	「中 3 学習会『うきょう』始動！～貧困の連鎖を希望の連鎖へ」「花園大学人権教育研究センター」第 25 号、64～65 頁	2014. 4
その他（単）	「セーフティネットのゆくえ～生活保護「改革」によって市民生活は守られるか」「消費者情報」No. 452、16～17 頁	2014. 6
その他（単）	「生活保護法 63 条に基づく保護費返還義務に関し、福祉事務所長の返還請求を取消した事例」「消費者法ニュース」No. 100、160～162 頁	2014. 7
その他（単）	「速報 相対的貧困率、子どもの貧困率とも過去最悪」「季刊 公的扶助研究」No. 234、32～33 頁	2014. 8
その他（単）	「魂の花 ～ハンセン病療養所・邑久光明園を訪ねて」「花園大学人権教育研究センター」第 26 号、33～35 頁	2014. 12
その他（単）	「中 3 学習会「右京」でボランティアをやってみませんか」『花園大学人権教育研究センター報』第 27 号、57～59 頁	2015. 4
その他（単）	巻頭言「生活の自己決定権を侵害する生活保護費のカード支給」『月刊 保団連』No.1188、1 頁	2015. 5
その他（単）	「知ることから始まる～沖縄戦と社会福祉の歴史～」『季刊 公的扶助研究』誌No.238、11 頁	2015. 7
その他（単）	「クラブ紹介 『中 3 学習会・うきょう』「花園大学 同窓会通信」91 号、13 頁	2015. 9
その他（単）	「今始まる生活困窮者支援とソーシャルワーク」『兵庫社会福祉士』第 16 号、46～62 頁	2015. 10
その他（単）	「アウシュビッツ再考 ～2014 年冬季フィールドワーク」、「生きるとは？ ～「子どもの里」と釜ヶ崎の高齢者」、「空虚な町・浪江」『花園大学人権教育研究センター報』第 28 号、42～43・68～69・104～105 頁	2015. 12
その他（単）	「貧困概念をゆたかにし、見える化をすすめる」『福祉のひろば』No.557 号、22～23 頁	2016. 3

その他（単）	「このままでは若者が『国内難民化』する？ ～書評・青砥恭編著「若者の貧困・居場所・セカンドチャンス」（太郎次郎社エディタス）」『花園大学人権教育研究センター報』第29号 52頁～54頁	2016. 4
その他（単）	「映画『さとにきたらええやん』に期待する」、「生田武志さん紹介文・貧困の語り部」、「仏教者として避けて通ってはならないことがある」、「沖縄のアイデンティティ」『花園大学人権教育研究センター報』第30号 86頁～87頁	2016.12
その他（単）	ホームページ『生活保護裁決データベース』（ http://seihodb.jp/ ）開設	2017. 4
その他（単）	【書評】重度障害者が生きているのはかわいそうか。高谷清『重い障害を生きるということ』（岩波新書）、『花園大学人権教育研究センター報』第31号、29～30頁	2017. 4
その他（単）	「一人を見失わない」、国策に抗してハンセン病の治療に尽くした小笠原登博士」/「2017 夏・沖縄 嘉数台と対馬丸」、『花園大学人権教育研究センター報』第32号、32～33頁・70～71頁	2017.12
その他（単）	「生活保護ケースワーカー人権宣言(案)発表に当たって」『季刊 公的扶助研究』誌 No.248 pp7～9	2018. 1
その他（共）	「座談会 全国セミナーは、いつの時代もケースワーカーの灯台 ～第50回を迎えた、全国セミナーを振り返って」『季刊 公的扶助研究』誌No.248 pp16～25	2018. 1
その他（単）	「行政情報を活用して、貧困を発見し、支援にむすびつける」『福祉のひろば』No.581 p31	2018. 3
その他（単）	「はしがき」批評社、『花園大学人権論集 25 広がる隣人との距離』、 pp3～7	2018. 3
その他（単）	「生活保護手帳・実施要領を最大限に活用して生存権を守る実践を！」、『季刊 公的扶助研究』誌No.249 pp5～8	2018. 4
その他（単）	「【書評】ジェントリフィケーションと福祉の街の間で揺れ動く釜ヶ崎の未来を考える ～書評 白波瀬達也『貧困と地域』中公新書」/編集後記、『花園大学人権教育研究センター報』第33号、 pp33～34、 p44～45	2018.4
その他（単）	「生活扶助引下げ緊急声明およびその解説」『貧困研究』vol.20, 貧困研究会編 pp133～135	2018. 5
その他（単）	「生活保護ケースワーカー人権宣言と公的責任」『季刊 公的扶助研究』誌、No.251、pp15～17	2018.10
その他（単）	「1ミリでもいいので自分たちのできることをやりたい。社会が変わるきっかけにするために」～高校生たちは「貧困」にどう向き合ったか／大阪府立松原高校の取り組み」『花園大学人権教育研究センター報』第34号、pp9～10	2018.12

その他（単）	「圧巻だった「阿波木偶箱まわし」『花園大学人権教育研究センター報』第34号、pp33～34	2018.12
その他（単）	「子どもの貧困打開のための新たな展開～支援される側から支援する側へ」『花園大学人権教育研究センター報』第34号、pp63～64	2018.12
その他（単）	「二度と私のような人間が出ないようにしてほしい」～満蒙開拓平和記念館を訪ねて」『花園大学人権教育研究センター報』第34号、pp88～90	2018.12
その他（単）	「貧困大国」×「福祉小国」=日本！～生活保護の役割発揮が急務」『みんなの願い』、No.631、全国障害者問題研究会 pp28～30	2018.12
その他（単）	「【書評】安田夏菜『むこう岸』講談社/痛快！挫折エリート中学生と生活保護家庭中学生の交流から脱貧困の道筋が見えてくる物語」/「編集後記」『花園大学人権教育研究センター報』第35号、38-40、66-67頁	2019.4
その他（単）	「「ネットカルマ-現代社会の新たな苦悩-」に寄せて」/「新宮再訪」/「不屈の闘いが続く沖縄」/編集後記『花園大学人権教育研究センター報』第36号、7-9、26-28、54-55、80-81頁	2019.12
その他（単）	「2020年は天王山/生活保護裁判の行方」『生活と健康を守る新聞』第2485号	2020.1
その他（単）	「はしがき」批評社『花園大学人権論集 27「私」から始める支援の実践』、3-7頁	2020.3
その他（単）	「編集後記」『人権教育研究』第28号、100-101頁	2020.3
その他（単）	「京都市における学習支援事業」『学習支援事業の現在地 -10年目の成果とこれから』ユースシンポジウム2019報告書、8頁	2020.3
その他（単）	「人権総論2・3 人のため、自分のために学ぶ人権」/「【書評】明石順平著『人間使い捨て国家』角川新書」/「編集後記」『花園大学人権教育研究センター報』第37号、10-11、36-38、63-64頁	2020.4
その他（単）	「巻頭言 新型コロナウイルス感染症による生活危機に対し、生活保護を最大限活用して市民の生活を守りましょう！」『季刊 公的扶助研究』誌No.258、2頁	2020.7
その他（単）	「保護利用者の生活とナショナルミニマムの底抜けを容認した名古屋地裁判決（会長談話）」『季刊公的扶助研究』誌No.258、3頁	2020.10
その他（単）	「新型コロナウイルス感染症と人権」/「個人の人生でもそうですが、国や社会の歴史においても、突然の事故や災害で、何	2020.12

	が重要なのかことなのか気づく瞬間があります。ジョン・ダワー」/編集後記『花園大学人権教育研究センター報』第 38 号、5-7、37-38、48 頁	
その他（単）	「知ることから始まる ～人権教育センター所長退任に当たって」/「学ぶ権利の保障は一生続く ～奈良市春日夜間中学校を訪れて」『花園大学人権教育研究センター報』第 39 号、pp3-4/pp75-77	2021.4
その他（単）	「生活保護世帯の生活実態と向き合い、厚生労働大臣の基準引下げ処分を取消した大阪地裁判決(会長談話)」『季刊 公的扶助研究』誌No.261(2021-4)p3	2021.4
その他（単）	「「障害者が消えた」～人権週間・前夜祭 映画「星に語りて」に思うこと」/「雨宮処凜さん紹介/貧困パンデミックと女性、若者の未来」 『花園大学人権教育研究センター報』第 40 号、pp3-4/pp5-7	2021.12
その他（共）	「花園大学人権教育研究センター設立 30 周年記念座談会」(八木晃介、中尾良信、梅木真寿郎氏と)『花園大学人権教育研究センター報』第 42 号、pp5-29	2022.12
その他（共）	「第 36 回花園大学人権週間/西田彩さん講演紹介/トランスジェンダー～言葉の獲得について」(西田彩氏と共著)同上。pp87-90	2022.12
その他（単）	【京都・ウトロ/フィールドワーク報告】「ちいさな統一」、新たな隣人との出会い～ウトロ訪問記」同上。pp115-116	2022.12
その他（単）	「地方公務員と社会保障法研究 ー生活保護法の実施過程における権利実現の探求」日本社会保障法学会編『社会保障法第 38 号』、法律文化社、pp114-119	2022.12
その他（単）	「人権総論 2・3 人のため、自分のために学ぶ人権」/【書評】雨宮処凜(2023)『学校では教えてくれない生活保護』河出書房新社」/編集後記『花園大学人権教育研究センター報』第 43 号、pp9-10/pp30-31/pp53-55	2023.4
その他（単）	人権週間「三輪晃義さん講演紹介/あなたはどうか考える？同性婚/トランスジェンダーの置かれた状況などを一緒に考えてみましょう！」-/冬のミニフィールドワーク「現代の部落問題とどう向き合うか ～水平社百年と浅田善之助記念館訪問」/ミニフィールドワーク「真の共生とは？ 生野コリアタウンを訪ねて」/夏のフィールドワーク「珊瑚舎スコール:「貧困は選択肢がないこと」「貧困とは自分に対する想像力がもてないこと」/編集後記『花園大学人権教育研究センター報』第 44 号、pp12-13、30-31、54-55、83-84、P85	2023.12
口頭発表（単）	「ナショナルミニマムとしての生活保護基準」、関西社会	2008. 3

	福祉学会 2007 年度年次大会、大阪府立大学	
口頭発表（単）	「地域の貧困と孤独死、生活保護」、日本地域福祉学会第 22 回大会 B シンポ、同志社大学	2008. 6
口頭発表（単）	「生活保護審査請求の現状と課題」、日本社会保障法学会第 57 回春季大会・個別報告、名古屋大学	2010. 5
口頭発表（単）	「現代の貧困問題と政策動向」、第 6 回近畿ブロック社会教育セミナー（関西社会福祉学会等主催）、佛教大学	2011. 3
口頭発表（単）	「生活保護をめぐる最近の動きと改革の方向性」、貧困研究会第 4 回研究大会、岩手県立大学アイーナキャンパス	2011. 11
口頭発表（単）	報告「運動論の観点から」、第 9 回日本社会福祉学会フォーラム共通テーマ「貧困と政治」、日本社会福祉学会、札幌エルプラザホール	2012. 7
口頭発表（単）	日本介護福祉学会大会公開シンポジウム「在宅ケアの展望～2012 年介護保険法制度改正に関わって」（コーディネーター）、第 20 回日本介護福祉学会、京都女子大学	2012. 9
口頭発表（単）	報告「災害と社会保障 ～生活保護について」、共通テーマ・シンポジウム「震災と社会保障」、社会保障法学会第 62 回秋季大会、上智大学	2012. 10
口頭発表（単）	「現場の支援から『一体論』の発展方向を考える」、貧困研究会関西西部会第 1 回研究会、大阪市立大学梅田サライト	2013. 6
口頭発表（単）	「半失業時代の生活保護・稼働能力活用要件の在り方」社会政策学会・第 3 分科会、岡山大学	2014. 10
口頭発表（単）	「自殺問題に生活保護はどう向き合うか」日本医療安全学会第 2 回多職種間学際シンポジウム「医療安全の観点からの自殺予防」、京都大学	2015. 3
口頭発表（単）	特別対談・当事者として学ぶ「一人ひとりが尊ばれる実践について考える」、和久井みちる氏と対談、第 63 回日本医療福祉協会全国大会・第 35 回日本医療社会事業学会、みやこめッセ、	2015. 5
口頭発表（単）	「生活保護審査請求の現状と改正法実施に向けた自治体の準備状況、課題」生活保護審査請求制度・公開研究会	2016. 2
口頭発表（単）	共通シンポジウム「現代の生活保護の法的検討」中、「稼働能力活用規定をめぐる法的課題」報告、日本社会保障法学会第 71 回春季大会/京都産業大学	2017. 5
口頭発表（単）	「生活困窮社会における行政の役割 ～生活困窮者の発見から支援まで」社会政策学会関西西部会	2017. 12
口頭発表（単）	共通論題「「半福祉・半就労」と生活保障、生活保護」、社	2018. 9

